

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	寄り添い型相談支援事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会的包摂政策に関する緊急政策提言(平成23年8月)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、地域、家庭、職場のつながりが薄れ、社会的に孤立し、生活困難に陥るリスクが増大しており、全国的に社会的排除のリスクが急速に高まっている。特に東日本大震災の被災者はそのリスクが著しい。このため、東日本大震災の被災地において、生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々に対し、電話により悩みを傾聴するとともに、必要に応じ面接相談や同行支援を実施して具体的な問題解決に繋げる事業を実施することにより、社会的包容力の構築を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)において24時間365日対応の無料電話相談窓口を設置する。また、県外避難者に対しても、専用ラインを設けて被災地の相談員が必要な相談支援を行う。本事業は、公募により選定した法人(平成27年度は(社)社会的包摂サポートセンター)が実施する。事業を統括する「中央センター」、自らの担当する地域の電話相談、面接相談及び同行支援を行う「地域センター」を設置し、各地域で活動する協力団体を含めた連携体制を整備し、必要な支援を実施する。 【補助率:定額】							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	497	497	439		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	497	497	439	0		
	執行額	-	497	497				
執行率(%)	-	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	電話相談を受け、被災者の抱える課題の解決を図る。	電話接続完了呼数	実績	件	-	105,785	精査中	
			目標値	-	-	-	精査中	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	電話相談員数	活動実績	人	-	297	304		
		当初見込み	人	-	200人以上	297	304	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	補助額/電話相談接続完了数			単位当たりコスト	円	-	5,045	精査中
				計算式	X/Y	-	497,139,000/98,546	精査中
内訳(単位:百万円)	平成27・28年度予算	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
		セーフティネット支援対策等事業費補助金	439					
		計	439	0				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地においては、インフラの復興が進む中、これに加え、被災者の方々の生活の復興を着実なものとするのが喫緊の課題である。特に、震災から4年目の今、被災者の抱える悩みは複雑化・深刻化しており、被災者の心のケアへの対応が求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	復興は被災自治体だけではなく、国家として取り組むべき課題であることから、国費を投入し、国が率先して事業を行う必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災者の心のケアは、被災者自身の生活の復興はもとより、活力ある地域コミュニティの再構築に資するものであり、施策体系の中でも優先度の高い事業といえる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業を行う事業者は、厚生労働省による公募の後、外部有識者からなる選定・評価委員会の審査を経て選定されており、競争性は確保されているといえる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	本事業は、実施要綱に基づき、無料の電話相談を実施する事業であり、受益者に負担を強いるものではない。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施団体においては、厚生労働省とも協議の上、より効率的な電話回線の活用に努めており、電話相談の接続完了数の増加を図っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助先での契約方法については、コスト面での効率性を確保する観点から、補助団体との意見交換などを通じて、必要に応じて見直しを行う。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、交付要綱や実施要綱等を通じて、本事業の目的を達成するために真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	補助事業の進め方については、厚生労働省とも協議の上、より効率的な方法を検討しつつ、事業を進めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	本事業による電話相談を通じ、被災者の方々の様々な生活上の悩みを年間約10万件受け止めており、その生活の復興を下支えしている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の実施に当たっては、外部有識者からなる選定・評価委員会において、事業計画の内容等について評価を行っており、事業の実施方法等に関する妥当性を担保している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりであるといえる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業が幅広く被災者の方々に利用していただけるよう、事業者のHPやチラシ、シンポジウムの開催等により、広く事業の周知を行っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	概ね事業計画どおり適正な執行を行っている。 平成27年度においても、被災者の方々の生活の復興が着実なものとなるよう、本事業を通じて、引き続き被災者の方々が抱える悩みや生活上の課題の解消、孤立の防止を図っていくことが必要である。			
	改善の方向性	平成27年度においても、事業の実施状況を踏まえつつ、実施団体と協議の上、引き続き効率的な事業の執行に努めることとする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-031	平成26年度	102		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
497百万円
(厚生労働省へ移替え)

【移替え】
厚生労働省
497百万円

【公募・補助】
A (社)社会的包摂サポートセンター
497百万円

電話相談・面接相談・同行支援

【随意契約・公募・委託】
B NPO・一般社団法人(8法人)
244百万円

専門電話相談等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般社団法人 社会的包摂サポートセンター			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託料		244			
	諸謝金		108			
	庁費		97			
	職員旅費		23			
	俸給		15			
	社会保険事業 主負担		7			
	委員等旅費		2			
	諸手当		1			
計		497	計		0	
	B.一般社団法人 自殺対策全国民間ネットワーク			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	電話相談員等謝金	63			
	庁費	電話基本使用料等	8			
	俸給	コーディネーター等給料	7			
	社会保険事業 主負担	職員社会保険料事業主負担	1			
	計		79	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 社会的包摂サポートセンター	電話相談・面接相談・同行支援	497	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 自殺対策全国民間ネットワーク	専門電話相談	79	随意契約	-
2	NPO法人全国女性シェルターネット	専門電話相談	50	随意契約	-
3	NPO法人 共生社会を作るセクシュアル・マイノリティ支援全国ネットワーク	専門電話相談	42	随意契約	-
4	一般社団法人 リエゾン	地域拠点における電話相談・面接相談・同行支援	31	公募	-
5	仙台みやぎ地域センター	地域拠点における電話相談・面接相談・同行支援	23	公募	-
6	一般社団法人 北海道セーフティネット協議会	地域拠点における電話相談・面接相談・同行支援	15	公募	-
7	早稲田リーガルcommons法律事務所	クレーム電話対応	3	随意契約	-
8	株式会社キャラメルフィールド	システム保守	1	随意契約	-